

## 財政計画について

### 1 財政計画の目的

ごみ処理施設は、設計・建設及び運営において多額の経費を必要とする施設であり、整備ビジョンのコンセプト「長期間にわたる安全・安定的なごみ処理が可能で、経費を低減できる施設」に向けて、他自治体での事例も考慮し、第4回検討委員会において選定した公設民営方式（DBO）による全体事業費を整理するとともに、全体事業費の財源内訳を想定することを目的とする。

### 2 概算事業費

#### (1) 概算事業費の算出

プラントメーカーへの技術調査、資源化事業者へのアンケート調査、PFI導入可能性調査における市場調査の結果等を踏まえ、本事業の設計・建設費及び20年間における運営費の概算事業費を表1に示す。

なお、概算事業費は、現段階の調査結果であるため、実際の予定価格や落札価格は、今後の社会・経済情勢や施設・運営の詳細仕様等によって変わることを想定している。また、ストーカ式焼却炉及びシャフト炉式ガス化溶融炉の調査結果を基に算出しており、ごみ処理方式の選定結果によって修正する必要がある。

表1 概算事業費

区分		公設民営方式（DBO）
設計・建設費		約 172.7～182.3 億円
20年間の運営費	人件費(民間事業者)	約 48.0 億円
	需用費	約 21.9～23.1 億円
	補修費	約 68.5～72.3 億円
	外部資源化委託費	約 28.5 億円
	その他SPC経費等	約 9 億円
合計		約 175.9～180.9 億円
売電収入（20年間）		約 29.0 億円

設計・建設費は約 172.7～182.3 億円であり、これを施設の処理規模 221 t（エネルギー回収型廃棄物処理施設 1 日当たり 200 t、粗大ごみ処理施設 1 日当たり 21 t）で除した 1 トン当たり単価は約 78,100～82,500 千円となる。

20 年間の運営費は約 175.9～180.9 億円であり、1 年間当たり約 8.8～9.0 億円、1 トン当たり年間単価は約 4,000～4,100 千円である。なお、発電による余剰電力をすべて売電した場合には、別途、1 年間当たり約 1.4 億円の収入が見込まれる。

## (2) 他自治体の事例

他自治体の公設民営方式（DBO）を採用している事業における入札公告年度別の予定価格設定状況を表 2 に示す。

表 2 入札公告年度別の予定価格設定状況

入札公告年度	予定価格単価（税抜き）	
	設計・建設費	運営費
平成 25 年度	約 58,300 千円/ t	約 3,400 千円/ t 年
平成 26 年度	約 77,200 千円/ t	約 3,700 千円/ t 年
平成 27 年度	約 78,700 千円/ t	約 3,400 千円/ t 年
平成 28 年度	約 90,600 千円/ t	約 4,100 千円/ t 年
平成 29 年度	約 90,600 千円/ t	約 4,000 千円/ t 年
本事業	約 78,100～82,500 千円/ t	約 4,000～4,100 千円/ t 年

※単価算出に用いた施設規模は、エネルギー回収型廃棄物処理施設とマテリアルリサイクル推進施設の合計値を採用した。

※ごみ処理方式として「焼却＋メタンガス化」を採用している事例は、本表の平均値算出には含めていない。

※他自治体のホームページで公表している資料から整理しているため、全事業を網羅していない可能性がある。

平成 23 年に発生した東日本大震災からの復興事業や平成 32 年に予定されている東京オリンピック開催に向けた各事業により、労務費単価、資材単価等は急激な上昇の傾向にある。

設計・建設費の予定価格が確認できる事例で過去5年間の設計・建設費の予定価格を整理すると、平成25年度の1トン当たり約58,300千円から平成28年度の1トン当たり約90,600千円まで毎年度上昇したのち、平成29年度は横ばいで推移している。

また、運営費の予定価格が確認できる事例で過去5年間の運営費の予定価格を整理すると、平成25年度の1トン当たり年間単価は約3,400千円から平成29年度の1トン当たり年間単価約4,000千円と年度間で増減はあるものの、概ね増加傾向にある。

本事業の概算事業費は、入札公告時点までにどのような価格変動が起こるかは不明であるが、設計・建設費及び運営費ともに、概ね過去5年間の他自治体の事例と同程度であることが確認できる。

### 3 財源内訳

本事業の設計・建設費は環境省の廃棄物処理施設に係る交付金制度の対象事業であり、交付金制度には「循環型社会形成推進交付金」、「二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金」及び「廃棄物処理施設整備交付金」がある。今後、交付金制度の変更等により、最終的にどの交付金制度を適用するかは未定であるため、現時点では循環型社会形成推進交付金を前提として整理する。

本事業の設計・建設費における財源内訳の見込みを表3に示す。また、その財源内訳の概念図を図1に示す。

表3 設計・建設費の財源内訳（見込み）

項目		内 訳	備 考
設計・建設費		① 172.7 ～ 182.3 億円	プラントメーカーへの技術調査及びPFI導入可能性調査における市場調査の結果より整理
交付金対象事業	交付率 1/2	② 32.8 ～ 34.6 億円	
	交付率 1/3	③ 103.6 ～ 109.4 億円	
交付金対象外事業		④ 36.3 ～ 38.3 億円	
財源内訳	交付金相当額	⑤ 50.9 ～ 53.8 億円	$② \times 1/2 + ③ \times 1/3$
	地方債相当額	⑥ 104.2 ～ 109.9 億円	$(② + ③ - ⑤) \times 90\% + ④ \times 75\%$
	一般財源相当額	⑦ 17.6 ～ 18.6 億円	$① - ⑤ - ⑥$

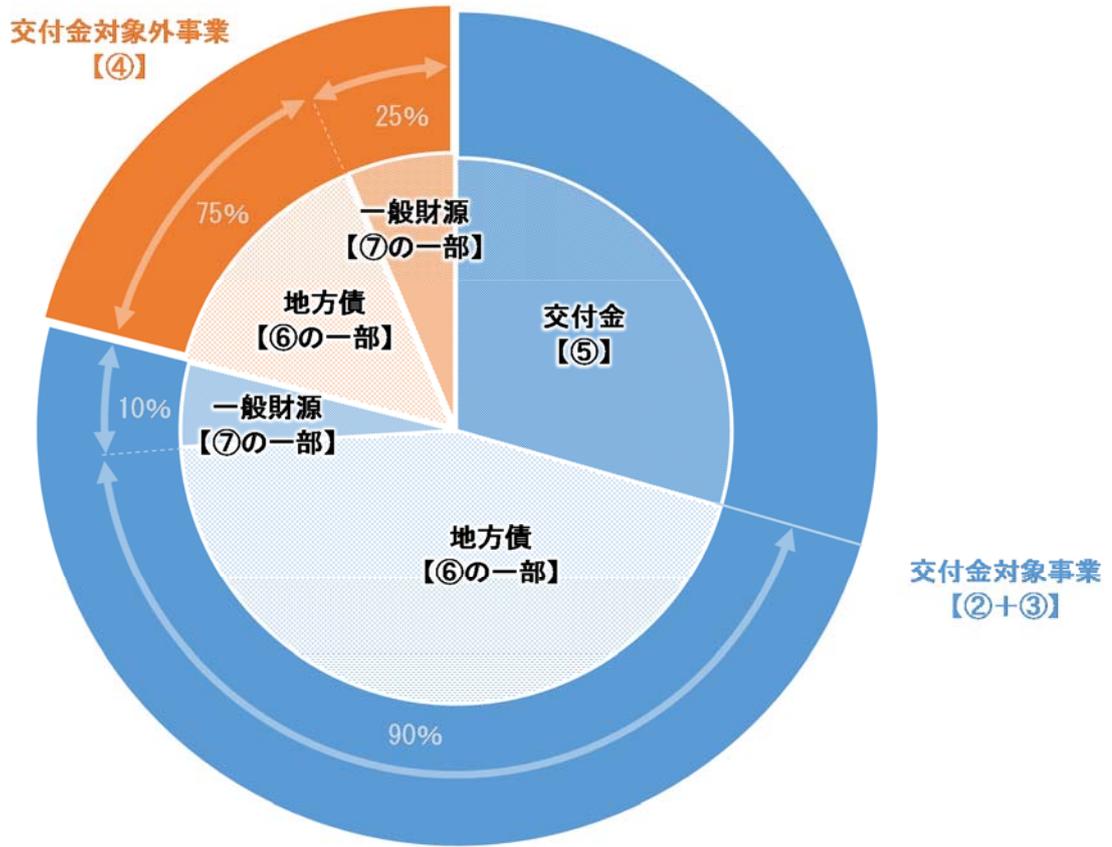


図1 設計・建設費の財源内訳の概念図